

お元気ですか

南 恵子

です

ニュースを読んでご
意見をお寄せ下さい。

区議会議員

南 恵子

TEL 3790-1523



発行責任者 **日本共産党品川区議会議員 南 恵子** 八潮5-12-65-503

メールアドレス minami@jcp-shinagawa.com

来
年
度
予
算
案

区民生活の防波堤になっているか

暮らし

雇用

区内経済

1月29日に区企画部より来年度予算についての説明を受けました。また、区長の施政方針案も示され、その中で3つの緊急課題があるとして、①地域経済の活性化、②保育園の待機所解消、③高齢者の生活支援を位置づけました。紹介します。

地域経済対策

区は、現状の地域経済について「深刻な事態」として、「実効性のある経済対策が強く求められている」という認識を示しました。その対策として左の枠内にかかげた5項目を、スピードをもって重点的に取り組むとしています。

家賃や電気代などの固定費の補助こそ願う

5項目について否定はしません。仕事がない、下請け単価を切り下げられて給料が払えない、工場を維持継続できないうがけつぷちの事態に追い込まれているのですから、日本共産党が国会でも品川区議会でも実現せよと取り組んでいる工場の固定費補助（工場家賃や電気代など）も予算化し支援するべきです。

区は昨年9月の定例会で「固定費補助」について南の一般質問に、次のような答弁をしていました。「個別の現金給付となる家賃等の補助金制度を創設する予定はございませんし、また、国へ要請する考えもございません。」

しかし、生き延びるための支援をしないで、大崎周辺の再開発にはマンション一戸当たり700万円相当の補助金は投入するさかさま政治はも

①3年間無利子の緊急特別支援資金融資あ
っせん

②東京商工会議所斡旋による小規模事業者
経営改善資金の利子・本人負担分を3年
間30%補助

③住宅リフォーム助成（5%、上限額10万円）

④公共事業の前倒し発注

⑤プレミアム付き区内共通商品券発行

うやめるべきです。

区が本場に「今日の景気低迷は中小事業者には深刻な事態であり、実効性のある経済対策が強く求められています」と施政方針に書いてあるような認識があるなら、事業者が切実に願っている固定費補助こそ実施するべきです。

保育園の待機児解消策

待機児が急激に増えたことについて区は、「5年前と比べて16%増え、ここ数年も増加傾向と予想している」と述べています。増加したのは子どもだけで世代を意識的に呼び込んできたからです。

若い世代が多くなることは地域が活性化され、未来に期待が膨らむので歓迎できます。しかし、区の施策によって増えた就学児童に健全な育ちを

保障できないような待機児対策で済ますというのは区民を欺くものです。

区は、「認可保育園を増設するのは財政上の問題を抱えることとなり」といつて、前に紹介した5歳児だけを切り離して学校に移すというところでもない対策を推進するとしています。

真摯に子どもの育ちを考えるならば、財政負担になっても保育園増設を選ぶでしょう。まったく無責任すぎます。

高齢者の生活支援策

施政方針では、「超高齢化社会を控えて高齢者の暮らしを守る取り組みが急がれる」としています。しかし、特別養護老人の建設は八潮以降なら具体化されていません。多様な入所・入居施設の整備

来年度予算の概要

予算総額は1391億円で、前年比0.1%増。区税収入のうち普通徴収が18.3%も落ち込むが、納税義務者が増えているので5.8%減でとどまっていると説明。それなのに予算額が増えているのは基金を169億円取り崩すからです。

収入部分は軒並み減になり不況の影響は明白。予算額が増えたところは民生費(福祉)と産業経済費のみ。しかし、民生費は国から生活保護費と子ども手当分がくるので増えている、産業経済費は武蔵小山駅前の創業支援施設建設費とプレミアム付商品券発行経費によるもの。区が目玉で打ち出した住宅リフォーム助成、商店街装飾灯電気代補助、肺炎球菌ワクチン接種代補助など日本共産党の要望がいくつもあります。

が必要なことに異論はありませんが、すでに特養の入所待ちしている550人も高齢者をどうするのか、ここを解決しないで次の課題に期待できません。保育園の待機児解消と同様に、特養もつくと財政負担が大きくなるので造らなと考えているのであれば、「高齢者の生活支援」を緊急課題にしたのはポーズだけと見られても仕方ないでしょう。特養ホーム造れと声を上げましょう。

前回ニュース10009号の日時を1月31日に訂正します。

生活・雇用・子どもで何でもお気軽にご相談ください

連絡先 南恵子区議会議員 電話(3790)1523